

歴史学関係研究機関研究員の現状と意識結果概要

2020.10.19 赤羽目 匡由

※研究機関研究員とは…大学付置や公的な研究所の研究員、日本学術振興会特別研究員 PD・RPD 等

(以下の章番号は日歴協 HP 掲載の「結果概要」の章番号に対応)

1. 回答者のプロフィール

- ・全 35 名 (男性 21、女性 13) 女性の割合が多い。修士の傾向と類似。
- ・年齢分布 男性に比べ、女性が高い。学振特別研究員の年齢制限撤廃を反映か？
- ・在籍・元在籍の大学院 他のカテゴリーに比べ、国立が多い。
- ・任期の有無 任期ありが 90%強。比率が高く、流動性の高さを示唆。
- ・給与の有無 有給が大部分で、性差はみられず。

2. 職業選択および将来の進路に関する意識

- ・重視する条件 男女とも研究環境、経済的条件、地理的条件の順。女性では他のカテゴリーに比べ、地理的条件が重視。同居者の影響か。

3. 教育活動の状況

- ・教育負担は比較的軽い。研究に専念すべき環境なので、当然と言えば当然。

5. 研究を進めていく上での困難、研究費、ハラスメント

・困難 時間確保の困難の度合いが最も高く、全項目で女性が男性を上回る。研究機関研究員のみ傾向。家事・育児の負担が関係するか。また、研究者番号なしが 8 割強。研究資金獲得、研究推進のためにも改善が切に望まれる。

・研究費 私費への依存が比較的高い。特に無給の場合、研究推進上の経済的困難が極めて大。

・ハラスメント セクハラ、パワハラ・アカハラいずれも全体と比べ顕著に経験割合が高く、とりわけ女性に高い。任期の存在が背景にあるか？

6. 生活状況

・家族関係 男性の本人のみが 52.4%と半数を超え、男女全体として世帯を形成する場合でも、扶養する子供をもつに至っていない傾向あり。子育てを支える仕組みが整備されていない現状を指摘できるか？

・ワーク・ライフ・バランス 世帯形成、子供をもつことの困難の 2 項目で他の立場に比べ困難を感じる度合いが極めて高い。

提言

・有期の雇用形態と研究費の私費依存度の高さが、経済的に比較的恵まれ、世帯を形成しながらも、扶養する子供をもつに至らない傾向に繋がるか？

→長期雇用の保障と研究費の支給とが求められる。